

氏名： 米田 勇太

実施国：ラオス国

協力活動・調査研究

活動名称 ラオスにおける若者の高等教育への意識調査：政策との齟齬

実施期間 2013 年 6 月 1 日～2013 年 7 月 15 日

(1) 申請した動機

ラオス国では、政府は国家の経済発展のため、地域間の教育・経済格差を軽減させることを目的に奨学金政策が実施されている。しかし、当奨学金は、政府が進学する学部を特定した上で学生に給付されるため、受給者は、自分が進学する学部を選ぶことができないシステムになっている。また、他国での研究に見られるように、ラオス国においても生徒の所属するコミュニティーの文化や親の意思が生徒の進路決定に大きく影響することが考えられる(社会文化的影響要因)。このような状況下では、若者がたとえ奨学金を得たとしても、彼(女)達が高等教育に進学するかどうかも疑問である。結果として、奨学金は、都市部に住む中上流層の若者達に利用されがちになり、当初の目的とは反対に、奨学金制度が貧富の差を拡大することに繋がるのではないかと考えた。このような、需要側(生徒)の必要性というよりはむしろ供給側(政府)の必要性に応じて実施されているラオス国の高等教育政策について、需要側の視点、つまり高等教育進学に対する若者の意識、それに対する影響要因を調査し、若者達の進路指導、需要側から効果的な政策投資の方法を探るため、本件調査を行いたいと考えた。

(2) 活動内容概要

調査方法は定量分析(アンケート)と定性分析(インタビュー)を組み合わせた。アンケートは、高校最終学年生 189 名を対象にした。対象者の内訳は、性別：男 82, 女 106, 民族：多数民族 146, 少数民族 43。
*¹また、高校生のとくに描いた教育キャリアデザインがどのように実現されていったのかを精査するため、国立大学生 8 名、高卒で大学に進学しなかった若者 5 名に対してインタビューを行った。調査地は、調査者が 2 年間 JICA ボランティア活動していた高校と、現在 JICA 専門家が派遣されている大学であったため、問題なく調査することができた。アンケートとインタビュー結果は、各々 descriptive statistics 手法と coding 手法を用い分析され、調査結果として論文にまとめられた。

*¹対象者の偏りは、抽出した 2 つの学校の最終学年生徒全員にアンケートをとった結果であり、恣意的に男女比・民族比を構成したわけではない。



*高校生に対するアンケートの風景
(写真上)

*インタビューに快く協力してくれたサウンナケート国立大学。(写真下)



(3) 活動の成果・苦勞した点・反省点等

- 活動の成果： 本件調査は、論文としてまとめられ、サワンナケート大学・県教育局に提出された。
- 活動において成功した点： 調査者は、現地の教育局担当者、JICA 専門家、対象外の大学（教員養成大学等）や高校職員、現地にある国際 NGO (fida International) など多くの人々と関わりを持ち調査した。その結果、たった1ヶ月という短い期間であったが、十分な調査結果を得る事ができたと感じる。また国際 NGO で活動する現地スタッフの話などを聞くことで、幅広い知見を得ることができ、論文に反映させることができた。
- 活動において苦勞した点： 調査者はラオス語を理解するが、インタビューやアンケートの自由回答欄でより深く調査参加者の回答を理解することを目的にラオス語通訳を雇った。しかしながら、ラオス語→英語→日本語の理解という2つの言葉を介する理解は、各々の段階で恣意が入る可能性があり、参加者が回答に込めた思いが純粹に反映されない可能性が残る。そのため、通訳・翻訳者と共にインタビューの録音を通訳者と何度も聞き直し、アンケートの回答を何度も推敲することになり、短い調査機関にも関わらず、その分析に時間がかかった。
- 反省点： インタビューに関して、学生だけではなく、彼らの親や、同じコミュニティーに属する人々へも対象を広げることができれば、さらに深く、若者に対する社会・文化的影響要因を理解できたと感じる。また、①1対1のインタビューであったこと、②インタビュー対象者の選定が調査者の要望を踏まえた上であるものの、学校側に委ねたことは、学生が本心を話す事に、少なからず制限をかけてしまったかもしれない。このことを防ぐ為に、学生同士のグループワークなど、様々な方法を取り入れてもよかったと考える。

(4) 今後のプラン

- ①大学、教育局、調査地以外の大学・高校に論文のデータを送付し、印刷してもらい、自由閲覧可能なスペースに置いてもらう。その際、コメントがあれば自由に受け取れるように、調査者の連絡先を添えて送付する。
- ②今回調査から、ラオスの学生達は、自分たちの将来ビジョンをあまり明確に持っていないことがわかった。それは、自分の思いや考えを言葉にする機会が少ない事に起因すると考える。このことを受け、調査対象大学に対し、キャリアについて学生が考えることができる機会を継続的に設けることを提案する。また県教育局に対しては、論文の最後に触れたメンター制度の可能性についても検討してもらう。その際に、調査対象大学に派遣されている JICA 専門家の助力をいただく。